

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	29,279,224	34,834,366	40,362,991
経常利益 (千円)	1,052,842	3,035,345	1,668,581
四半期(当期)純利益 (千円)	569,488	2,035,815	884,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,258,898	2,618,473	1,429,589
純資産額 (千円)	7,676,033	10,424,147	7,879,322
総資産額 (千円)	32,649,895	42,524,128	32,067,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.55	151.38	66.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.26	150.32	65.55
自己資本比率 (%)	23.5	24.5	24.5

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.15	34.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が堅調に推移した一方で、欧州はウクライナ情勢をめぐるロシアとの関係悪化やギリシャの政局不安等により低迷いたしました。また、新興国や産油国の経済情勢も米国の量的緩和政策の終了や原油価格の下落等の影響により総じて低調に推移いたしました。日本経済におきましては、日銀による量的・質的金融緩和の拡大が決定されるなど、デフレ脱却に向けた経済政策が推し進められました。4月に行われた消費税増税による景気後退は想定よりも大きく、10%への再増税の1年半延期が決定されてもなお、景気回復には相応の時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、プリント速度と連続運転機能を大きく高め、次期主力製品として平成26年6月に発売したJV300シリーズの全世界的なプロモーションを展開したほか、JV300シリーズのプリント速度を抑えることで低価格を実現したJV150シリーズを平成26年10月に発売し、SG市場向けのインクジェットプリンタの需要がより旺盛ながらも、価格が重視される新興国地域を主なターゲットに積極販売に取り組みました。さらに、JV300シリーズとJV150シリーズにカッティング機能を追加し、新開発の高輝度シルバークインクに対応したCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを平成26年10月に発売し、プリント&カット機市場でのシェア拡大に努めました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場及びTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は348億34百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は34億1百万円（同68.8%増）、経常利益は30億35百万円（同188.3%増）、四半期純利益は20億35百万円（同257.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本）

日本セグメントは、日本国内及びアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる需要減退の影響を受けましたが、SG市場向けの新製品JV300シリーズ及びIP市場向けの大型UV硬化プリンタのエントリーモデルJFX200-2513が好調に販売台数を伸ばしたこと等により、前年同期の売上を上回りました。また、平成26年10月に14番目の国内営業拠点となる横浜営業所を開設し、地域密着の販売・保守サービス網を強化いたしました。アジア地域向けでは、前年の第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.へ、同じくオセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDへ営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は92億39百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（北米）

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域（ブラジルを除く）に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、SG市場向けの販売がやや伸び悩みましたが、IP市場向けのJFX200-2513が販売台数を大きく伸ばし、またTA市場向けの昇華転写プリンタの販売も前年を上回ったこと等により、前年同期の売上を上回りました。中南米地域におきましては、IP市場向けのJFX200-2513が好調な売れ行きで推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は59億21百万円（同18.8%増）となりました。当社グループでは、北米セグメントの特にアメリカ国内での販売強化を課題として認識してお

り、ミニ展（ ）の開催頻度をより活発化させてお客様との距離感を縮め、シェアアップに繋げていく考えであります。

（ ）お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

（欧州）

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300シリーズが好調に推移したこと、IP市場向けの小型モデルのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042、大型モデルのJFX200-2513ともに販売台数を大きく伸ばしたこと、TA市場向けの昇華転写プリンタTS500-1800の販売が好調を維持し、これに伴い昇華染料インクの売上も大きく伸びたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、SG市場向けが伸び悩みましたが、IP、TA市場向けが伸びたことにより、前年同期とほぼ同水準の売上となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は122億45百万円（同24.1%増）となりました。

（アジア・オセアニア）

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う子会社の台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG市場向けの主力既存モデルJV33シリーズが前年以上に好調な売れ行きで推移し、新製品JV300シリーズも販売台数を伸ばしました。またIP市場向けのUV硬化プリンタ及びTA市場向けの昇華転写プリンタもエントリーモデルを中心に堅調に推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。その他各国におきましては、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、好調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は52億18百万円（同47.0%増）となりました。

（中南米）

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けの主力既存モデルが順調だったことに加え、TA市場向けでは堅調な昇華転写プリンタの売れ行きを背景に、昇華染料インクの売上が前年同期を大きく上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は22億8百万円（同39.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前年同期増減率（％）
SG市場向け	17,668,616	50.7	9.8
IP市場向け	9,240,936	26.5	24.1
TA市場向け	4,495,823	13.0	49.1
保守部品	2,486,065	7.1	31.8
その他	942,925	2.7	12.0
合計	34,834,366	100.0	19.0

また、当第3四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前年同期増減率（％）
製品本体	18,779,762	53.9	18.1
インク	10,854,851	31.2	18.3
保守部品	2,486,065	7.1	31.8
その他	2,713,687	7.8	16.8
合計	34,834,366	100.0	19.0

（SG市場向け）

平成26年6月に発売したJV300シリーズが、画質やプリント速度、連続運転機能といった商品力で高い市場評価を得て、既存のお客様の入れ替え需要を取り込むとともに新規のお客様も獲得し、非常に好調な売れ行きで販売台数を伸ばしました。また、JV300シリーズの前身機種JV33シリーズも、中国や新興国地域を中心に底堅く推移いたしました。さらに、プリント速度を抑えた低価格モデルのJV150シリーズ、JV300とJV150にカッティング機能をプラスしたCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを平成26年10月に発売し、第4四半期以降の本格販売に向けた順調な滑り出しで推移いたしました。その結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移し、売上高は176億68百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、主力の小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX及びUJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。また、大型モデルについても、上位機種の子機種JFX500-2131が堅調に推移したことに加え、機能を絞ることでJFX500-2131の半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が、先進国はもとより新興国でも好調に販売台数を伸ばし、売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は92億40百万円（同24.1%増）となりました。

（TA市場向け）

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファスト・ファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種の子機種TS500-1800とともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上に大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は44億95百万円（同49.1%増）となりました。

（保守部品）

製品本体が販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は24億86百万円（同31.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約220名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本で行っており、その大部分を当社が、一部を㈱ウィズテックが行っております。当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は23億57百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は14億18百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績が206億22百万円（前年同期比47.0%増）と著しく増加いたしました。これは、売上高の拡大に伴い、当社及び中国の製造子会社において、製品本体及びインク等消耗品のいずれも生産高が増加したことによるものであります。

（5）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a. 変更

- ・当社加沢工場で計画中の金型につきまして、投資予定金額を352,922千円から487,208千円に変更しております。
- ・当社本社で計画中の建物改修設備投資につきまして、投資予定金額を278,500千円から196,000千円に、完了予定年月を平成27年3月から平成27年4月に変更しております。

b. 完了

当社本社の建物改修設備投資及び当社牧家工場の機械設備につきましては完了いたしました。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県 東御市	日本	工場設備 の増築	1,331,000		自己資金 及び借入金	平成 26.12	平成 27.12	20%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの2年目となる平成27年3月期においては、“M500基礎固め”を経営スローガンとし、次の重点施策を掲げております。

連結売上高500億円を見据えた経営の基礎固め

- ・ 産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- ・ 生産部門と販売部門の連携を強化し、在庫管理を徹底する。
- ・ 子会社基幹システムを整備し、グローバル管理を強化する。

販売・保守サービス体制の強化

- ・ 当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- ・ 本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- ・ 昨年度に立ち上げた販売子会社を強力バックアップし、当該エリアのシェアアップを図る。

開発体制の強化

- ・ 製品開発ステップにおける設計審査ルールを厳格化し、設計品質の向上を図る。
- ・ 将来の強みとなる要素技術開発を強化する。
- ・ 当社独自の3Dプリンタ開発を進める。

生産体制の強化

- ・ 部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、部品在庫の徹底管理と生産効率の向上を図る。
- ・ 年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,920,000		2,015,168		1,903,168

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 459,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,460,100	134,601	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	134,601	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	459,400	-	459,400	3.30
計	-	459,400	-	459,400	3.30

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、446,495株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（役職等の異動）

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役技術本部長兼研究開発部長	取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長	竹内 和行	平成26年8月1日
取締役管理本部長兼経理部長	取締役管理本部長	小林 修	平成26年8月21日
取締役営業本部長	取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長	池田 和明	平成26年12月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	8,460,439
受取手形及び売掛金	7,042,332	7,399,432
商品及び製品	7,112,204	11,101,518
仕掛品	588,841	936,350
原材料及び貯蔵品	2,240,023	3,444,910
繰延税金資産	1,152,006	1,302,449
その他	1,107,642	1,475,586
貸倒引当金	109,273	116,940
流動資産合計	24,080,541	34,003,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,735,272
土地	1,542,749	1,551,216
その他(純額)	1,898,782	2,274,853
有形固定資産合計	6,266,285	6,561,343
無形固定資産		
その他	289,773	310,464
無形固定資産合計	289,773	310,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	382,759	300,628
その他	1,172,546	1,495,007
貸倒引当金	124,181	147,062
投資その他の資産合計	1,431,125	1,648,574
固定資産合計	7,987,184	8,520,381
資産合計	32,067,725	42,524,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	9,999,627
短期借入金	5,759,164	7,110,466
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	2,155,404
未払法人税等	925,552	554,634
賞与引当金	577,007	515,034
役員賞与引当金	13,892	46,396
製品保証引当金	462,446	397,877
その他	3,512,532	4,123,903
流動負債合計	18,544,319	24,903,342
固定負債		
長期借入金	4,766,910	6,542,815
リース債務	207,831	155,691
繰延税金負債	34,627	40,652
退職給付に係る負債	372,928	293,620
資産除去債務	12,931	20,293
その他	248,855	143,564
固定負債合計	5,644,084	7,196,638
負債合計	24,188,403	32,099,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,913,398	1,917,382
利益剰余金	4,088,336	6,037,336
自己株式	163,494	149,375
株主資本合計	7,853,408	9,820,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	9,586
繰延ヘッジ損益	22,747	-
為替換算調整勘定	29,055	556,804
退職給付に係る調整累計額	-	24,836
その他の包括利益累計額合計	8,568	591,227
新株予約権	17,344	12,407
純資産合計	7,879,322	10,424,147
負債純資産合計	32,067,725	42,524,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,279,224	34,834,366
売上原価	15,766,726	17,904,785
売上総利益	13,512,498	16,929,581
販売費及び一般管理費	11,497,185	13,527,715
営業利益	2,015,312	3,401,865
営業外収益		
受取利息	14,769	12,312
受取配当金	2,619	2,935
受取保険金	50,203	79,460
その他	37,904	41,521
営業外収益合計	105,496	136,228
営業外費用		
支払利息	106,900	84,059
売上割引	71,776	89,181
為替差損	745,637	267,397
持分法による投資損失	137,519	53,183
その他	6,132	8,926
営業外費用合計	1,067,966	502,748
経常利益	1,052,842	3,035,345
特別利益		
固定資産売却益	19,324	13,492
新株予約権戻入益	8,210	425
特別利益合計	27,534	13,918
特別損失		
固定資産売却損	357	2,872
特別損失合計	357	2,872
税金等調整前四半期純利益	1,080,019	3,046,391
法人税、住民税及び事業税	697,011	1,112,843
法人税等調整額	186,480	102,267
法人税等合計	510,531	1,010,576
少数株主損益調整前四半期純利益	569,488	2,035,815
四半期純利益	569,488	2,035,815

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	569,488	2,035,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,643	7,325
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	601,247	609,518
持分法適用会社に対する持分相当額	477	29,967
退職給付に係る調整額	-	4,219
その他の包括利益合計	689,410	582,658
四半期包括利益	1,258,898	2,618,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,898	2,618,473

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	57,511千円
支払手形	-	1,742,052
流動負債「その他」(設備支払手形)	-	26,638

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	883,733千円	1,077,048千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	46,840	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,008	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	100,954	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	9,284,120	4,985,343	9,870,822	3,550,665	1,588,272	29,279,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,359,187	7,574	25,045	3,860,247	446	19,252,501
計	24,643,308	4,992,917	9,895,868	7,410,912	1,588,719	48,531,726
セグメント利益又は損失()	2,178,397	161,743	261,453	118,869	130,383	2,590,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,590,079
セグメント間取引消去	574,767
四半期連結損益計算書の営業利益	2,015,312

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	9,239,542	5,921,791	12,245,915	5,218,126	2,208,990	34,834,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,341,849	64,497	16,100	4,922,412	-	26,344,860
計	30,581,392	5,986,289	12,262,016	10,140,538	2,208,990	61,179,227
セグメント利益	3,344,825	208,766	287,042	400,703	91,648	4,332,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,332,985
セグメント間取引消去	931,120
四半期連結損益計算書の営業利益	3,401,865

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円55銭	151円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	569,488	2,035,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	569,488	2,035,815
普通株式の期中平均株式数(株)	13,383,230	13,448,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円26銭	150円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,152	94,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....100,954千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡	理一郎	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井	正	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	昌則	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。